

第2次春日井市産業振興アクションプラン（現行）の実施状況

1 実施状況の評価・確認方法

平成 26 年 3 月に策定した第 2 次春日井市産業振興アクションプランの実施状況を次の 4 段階評価で確認した。

- 【評価基準】 A…計画どおり進行中
 B…概ね計画どおりだが、一部未実施
 C…未着手
 D…計画期間中に廃止

2 評価する事業

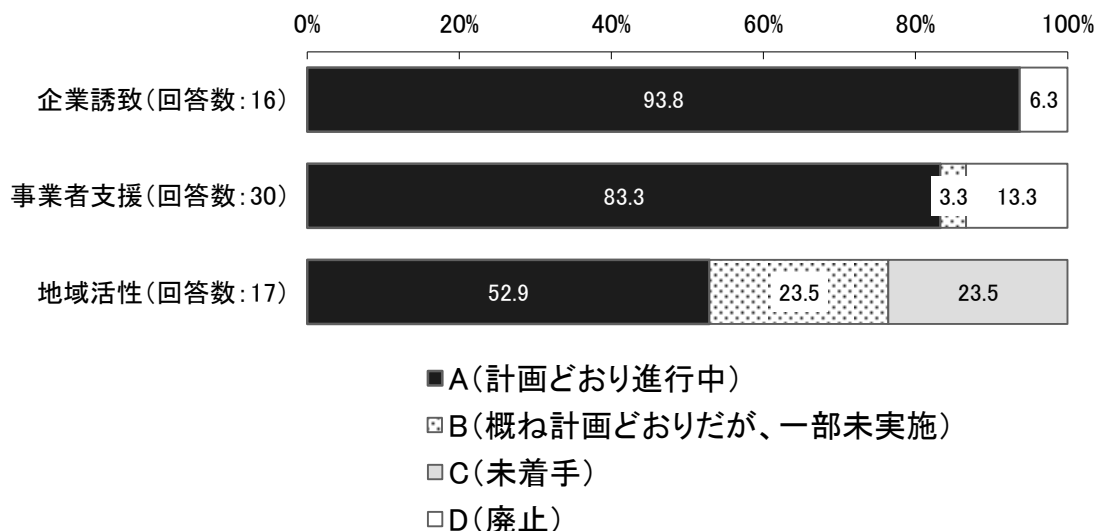
第 2 次春日井市産業振興アクションプランの体系の 63 事業。

■第 2 次春日井市産業振興アクションプランの体系

目標	方針	事業数
1 企業誘致	1 企業立地の推進に向けた事業基盤の整備	3
	2 企業立地を誘引する支援制度の充実	6
	3 企業誘致に向けた春日井の魅力発信力の強化	2
	4 企業立地のための支援体制の整備	2
	5 他機関との連携	3
事業数		16
2 事業者支援	6 創業や事業承継等による事業発展の促進	5
	7 研究開発や設備投資を促進し新事業への展開を支援	4
	8 対外的な信用力向上や積極的な販路開拓を支援	3
	9 雇用の確保や創出とともに人材の育成を支援	9
	10 他機関との連携強化	9
事業数		30
3 地域活性	11 団体間で連携を高めコミュニティの形成を促進	4
	12 商店街等の活性化によるにぎわいの創出	6
	13 地域資源活用による地域ブランド化支援	2
	14 他機関との連携	5
事業数		17
合計事業数		63

3 評価結果

3つの基本目標（企業誘致、事業者支援、地域活性）の評価結果をまとめると、次のようになります。いずれの分野もA判定の割合が高く、「企業誘致」「事業者支援」においては8割～9割が計画どおり進行中のA判定となり、順調に推進されていますが、「地域活性」では2割が未着手のC判定となっております。



「企業誘致」については、企業情報の発信・収集はできているものの、進出希望企業からの問い合わせに対して十分な用地を確保できていないことが最も大きな課題となっており、土地利用等の計画を含めた対応を進めていく必要があります。一方、企業を支援するための各種助成制度は順調な利用がみられ、企業の立地や事業の拡大等に寄与していると考えられます。

「事業者支援」については、事業活動への助成が多くなっており、多くは順調に利用がみられますが、一部では年間の利用が0件～数件にとどまっているものもみられます（「繁盛店マーケティング事業」「職場環境向上助成事業」「人材育成助成事業」「新分野進出企業支援事業」等）。また、一部の事業では制度の利用企業が固定化しているものもみられるため、事業のPRや利用者ニーズに合った制度への見直し等が必要になっていると考えられます。なお、「事業者支援」分野ではD判定の割合が他の2分野に比べて高くなっていますが、いずれも実績や実施効果の検証などにより廃止したものとなっています。

「地域活性」については、C判定の施策・事業が目立っています。C判定の該当事業は「コミュニティビジネス支援事業」「商業団体等のまちづくり会社化支援」「地区商業活性化検討会」「産業観光受入支援事業」となっており、いずれも地域や団体、外部からの主体性に基づく活動を支援する助成等が主の事業となっています。特にコミュニティビジネスやまちづくり会社等に関する支援については、活動の立ち上がりに時間がかかることが想定されるため、活動そのものの促進施策や事業のPR等が求められていると考えられます。コミュニティや商店街等の活性化は長期的な取組が求められる分野であるため、特に地域や来街者のニーズ把握や効果の検証等が必要となっています。

(1) 企業誘致

①企業立地の推進に向けた事業基盤の整備

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
1	事業用地整備事業<新規>	企業活動支援課	【成果】 春日井市都市計画マスタープランにおいて、産業誘導ゾーンと位置づけられた地域のうち、条件が最も整っていると考えられる大泉寺地区において、地権者から用地を買収の上、宅盤、水道、排水路、道路等の必要なインフラを整備し、優良企業に売却する「大泉寺地区企業用地整備事業」を実施中であり、優良企業の誘致が見込まれる。 【課題】 「大泉寺地区企業用地整備事業」完了後の展開について、検討が必要である。	A
2	産業誘導ゾーン	企業活動支援課		A
3	立地インフラ整備事業<新規>	企業活動支援課		A

②企業立地を誘引する支援制度の充実

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
4	工場等新增設助成事業<拡充>	企業活動支援課	【成果】 平成 26 年：14 件 671,762 千円 平成 27 年：15 件 260,958 千円 平成 28 年：13 件 316,427 千円 企業誘致による固定資産税及び事業所税の税込増加に効果があった。 【課題】 特になし	A
5	企業立地奨励助成事業<拡充>	企業活動支援課	【名称変更】 事業所等拡大事業助成金 【成果】 平成 26 年度：交付 24 件 63,679 千円 平成 27 年度：交付 27 件 103,611 千円 平成 28 年度：交付 30 件 115,440 千円 企業誘致による固定資産税及び事業所税の税込増加に効果があった。 【課題】 特になし	A
6	高度先端産業立地促進助成事業<拡充>	企業活動支援課	「No. 4 工場等新增設助成事業」に同内容。 ※愛知県との連携助成金※実績なし	A
7	創造産業立地助成事業	企業活動支援課	「No. 4 工場等新增設助成事業」と同内容。 ※愛知県との連携助成金 ※件数・金額は「No. 4 工場等新增設助成事業」に含まれている。	A
8	既設工場取得助成事業	企業活動支援課	「No. 4 工場等新增設助成事業」と同内容。 ※件数・金額は「No. 4 工場等新增設助成事業」に含まれている。	A
9	立地企業雇用奨励助成事業	企業活動支援課	「No. 4 工場等新增設助成事業」と同内容。 ※件数・金額は「No. 4 工場等新增設助成事業」に含まれている。	A

③企業誘致に向けた春日井の魅力発信力の強化

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
10	企業訪問・接見	企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>平成 28 年度は、約 38 社／月のペースで企業訪問・接見活動を実施し、企業情報の収集や施策の P R を実施。</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p>	A
11	事業用地情報収集	企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>企業、金融機関及び不動産事業者などから用地情報を収集し、データベース化することにより、企業のマッチングに役立っている。</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p>	A

④企業立地のための支援体制の整備

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
12	企業立地推進プロジェクト会議	企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>企業の開発行為等に関する指導要綱等の各課意見のとりまとめを行い、立地を迅速化</p> <p>開催回数 平成 26 年度：3 回 平成 27 年度：4 回 平成 28 年度：11 回</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p>	A
13	企業立地判定会	企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>企業の市街化調整区域における立地等の可能性判定会を実施し、立地等を迅速化</p> <p>開催回数 平成 26 年度：2 回 平成 27 年度：2 回 平成 28 年度：3 回</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p>	A

⑤他機関との連携

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
14	立地企業・事業用地情報収集	企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>国・県と積極的に情報交換することにより、企業からの要望に対しスムーズに土地情報、支援施策を紹介している。</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p>	A
15	ワンストップ	企業活動支援課 商工会議所	<p>【成果】</p> <p>春日井商工会議所に会員等から土地情報の問い合わせがあった時に、市と連携して土地情報を提携している。また、毎月定例で市と会議所による調整会議を開催している。</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p>	A
16	産業ナビ<縮小>	商工会議所	<p>新規登録件数もなかなか増やすことができず、更新という作業もほとんどできない状況となり、負担増とともに、市・会議所のホームページでの登録内容と重複する部分もあり、その在り方に疑問が生じたため、廃止した。</p>	D

(2) 事業者支援

⑥創業や事業承継等による事業発展の促進

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
17	インキュベーター整備事業<新規>	企業活動支援課	検討段階で、ニュータウンにある藤山台東小学校跡地が候補地となっていたため、先進地視察等を行い、他市の事例研究をしたところ、駅から遠くインキュベーター施設の条件に合わないので事業を廃止した。	D
18	防災関連助成事業	企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>① B C P計画策定（平成 27 年度～） 平成 27 年度、平成 28 年度：交付 0 件</p> <p>② 非常用防災設備の設置 平成 26 年度、平成 27 年度：交付 0 件 平成 28 年度：交付 1 件 1,450 千円</p> <p>③ 耐震診断 平成 26 年度：交付 1 件 2,930 千円 平成 27 年度：交付 2 件 4,015 千円 平成 28 年度：交付 1 件 2,116 千円</p> <p>助成金利用者アンケートの結果から、本事業への満足度は高い。</p> <p>【課題】 平成 27 年度から、B C P計画の策定に対する助成制度を拡充したため、P Rしていく必要がある。</p>	A
19	創業支援利子補給事業	経済振興課	<p>【成果】</p> <p>平成 26 年度：交付 95 件 7,245 千円 平成 27 年度：交付 102 件 7,298 千円 平成 28 年度：交付 100 件 6,573 千円</p> <p>市内での新規創業者に対し、創業融資の初回から 36 回目までの利子補給を行う。この数年は 100 件前後の申請で推移しており、創業者支援に寄与している。</p> <p>【課題】 平成 28 年度より創業支援事業を実施しているが申請数に特に変化は無かったが、地域経済を支えていく上で、創業・新規事業開業は必要不可欠である。(株)日本政策金融公庫をはじめ、各金融機関、商工会議所など、創業・新規事業開業の相談窓口となる機関への利子補給制度の周知を図り、利用促進につなげる必要がある。</p>	A

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
20	小規模企業等振興資金融資信用保証料助成事業	経済振興課	<p>【成果】 平成 26 年度：通常資金 交付 266 件 52,456 千円 小口資金 交付 326 件 25,237 千円 平成 27 年度：通常資金 交付 238 件 47,976 千円 小口資金 交付 264 件 19,457 千円 平成 28 年度：通常資金 交付 156 件 23,683 千円 小口資金 交付 262 件 22,311 千円</p> <p>金融機関より申込み貸付決定した市内事業所の事業資金融資に対し、信用保証料の 90%又は 100%を助成する。</p> <p>【課題】 中小企業者を金融面から支援していく上で、信用保証料助成制度について市内金融機関や事業者への周知を図るとともに、利用促進を図る必要がある。</p>	A
21	小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給事業	経済振興課	<p>【成果】 平成 26 年度：交付 43 件 1,619 千円 平成 27 年度：交付 49 件 1,938 千円 平成 28 年度：交付 59 件 2,203 千円</p> <p>商工会議所の推薦により申込み貸付決定した市内事業所の事業資金融資に対し、初回から 12 回目までの利子補給を行う。</p> <p>【課題】 利子補給対象者に対して、申請書を提出する事業者の割合が少ない(約 7 割)ため、利子補給制度の周知を図るとともに、利用促進を図る必要がある。</p>	A

⑦研究開発や設備投資を促進し新事業への展開を支援

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
22	設備投資助成事業<拡充>	企業活動支援課	<p>【成果】 平成 26 年度：①17 件 108,283 千円 平成 27 年度：①21 件 101,716 千円 ② 5 件 2,428 千円 平成 28 年度：①20 件 129,737 千円 ②11 件 6,518 千円 ※②については平成 27 年度制度開始。</p> <p>交付件数は増加傾向であり、本事業により企業の設備投資が促進された結果、約 30 億円もの投資効果が生まれ、償却資産が増加し、税収の増加に効果がある。</p> <p>【課題】 特になし</p>	A

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
23	産学共同助成事業<拡充>	企業活動支援課	<p>【成果】 平成 26 年度：交付 31 件 1,281 千円 平成 27 年度：交付 60 件 2,729 千円 平成 28 年度：交付 66 件 2,970 千円</p> <p>平成 26 年度に助成対象事業を拡大した。助成対象事業を拡大した。企業訪問による聞き取りや、助成金利用者のアンケート結果から、本事業への満足度は高く、企業の転出防止に効果があったと判断している。特に計測等の委託等については、件数が増えており企業の製品開発の推進に寄与している。</p> <p>【課題】 特になし</p>	A
24	知的財産権助成事業	企業活動支援課	<p>【成果】 平成 26 年度 交付 28 件 2,551 千円 平成 27 年度 交付 51 件 4,717 千円 平成 28 年度 交付 56 件 4,835 千円</p> <p>企業訪問による聞き取りや、助成金利用者のアンケート結果から、知的財産権取得することで、「法的参入障壁」「ライセンス収益」「マーケティングツール」等のメリットがあり市内産業の発展に寄与している。</p> <p>【課題】 本事業は知的財産権の特許や実用新案が対象になっているが、知的財産権の意匠は対象としていないため助成希望が出ている。</p>	A
25	商店育成モデル事業<拡充>	経済振興課	<p>【成果】 平成 26 年度 交付 1 件 42 千円 平成 27 年度 交付 2 件 1,007 千円 平成 28 年度 交付 2 件 517 千円</p> <p>【課題】 制度の活用による来店者数の増減や売上の増減等、成果の把握が難しく、近隣商業者への波及効果も低い。平成 29 年度で廃止する方向で進めている。</p>	D

⑧対外的な信用力向上や積極的な販路開拓を支援

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
26	マーケティング支援事業<拡充>	企業活動支援課	<p>【成果】 ①開発した製品等の市場調査、消費者モニター調査等を委託又は発注する場合 平成26年度：交付 1件 518千円 平成27年度：交付 2件 678千円 平成28年度：交付 1件 583千円 ②展示会、見本市等への出展をした場合 平成26年度：交付87件 13,843千円 平成27年度：交付93件 15,834千円 平成28年度：交付104件 15,058千円</p> <p>企業訪問による聞き取りや、アンケートの結果から、本事業への満足度は高い。</p> <p>【課題】 市場調査への助成の利用件数が少ないが、企業訪問による聞き取り時には、実施を検討している企業も複数あることから、PR不足が考えられるため今後も企業訪問等でPRしていく必要がある。</p>	A
27	企業信用力向上事業<拡充><縮小>	企業活動支援課	<p>【成果】 平成26年度 交付 4件 2,463千円 平成27年度 交付 6件 1,600千円 平成28年度 交付 6件 2,696千円</p> <p>企業の信用力を向上させる各種認証の支援をすることにより、企業の社会的信用力の向上に効果がある。</p> <p>【課題】 ここ数年は、申請企業が限られてきている。</p>	A
28	繁盛店マーケティング支援事業<新規>	経済振興課	<p>【成果】 平成26年度 交付 3件 736千円</p> <p>【課題】 平成27年度以降の交付実績はない。魅力的な繁盛店の育成に向け、積極的な周知PRの実施が必要。</p>	B

⑨雇用の確保や創出とともに人材の育成を支援

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
29	新規雇用関連助成事業<新規>	企業活動支援課	<p>【成果】 平成 28 年度：交付 11 件 915 千円</p> <p>【課題】 平成 28 年度から当該助成金を創設しているが、市内中小企業へ企業訪問をした際に制度を知らないという企業がある。</p>	A
30	職場環境向上助成事業	企業活動支援課	<p>【成果】 平成 26 年度：なし 平成 27 年度：① 2 件 1,082 千円 ② 2 件 2,697 千円 平成 28 年度：① 1 件 440 千円 ② 1 件 900 千円</p> <p>【課題】 企業訪問等による聞き取りから、本事業へのニーズはあるものの、実績件数としては少ない。</p>	A
31	人材育成助成事業	企業活動支援課	<p>【成果】 平成 26 年度：交付 0 件 0 千円 平成 27 年度：交付 1 件 100 千円 平成 28 年度：交付 0 件 0 千円</p> <p>【課題】 中部大学大学院経営情報学研究科経営学専門課程を受験する社会人が少ないため、申請件数が少ない。</p>	A
32	研修助成事業	企業活動支援課	<p>【成果】 平成 26 年度：交付 107 件 1,510 千円 平成 27 年度：交付 131 件 2,149 千円 平成 28 年度：交付 135 件 1,912 千円</p> <p>企業訪問による聞き取りや、アンケートの結果から、本事業への満足度は高く、企業の転出防止に効果がある。</p> <p>【課題】 特になし</p>	A

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
33	労働団体等補助事業	経済振興課	<p>【成果】 平成26年度：交付 県労福協：30万円 連合愛知：120万円 平成27年度：交付 県労福協：30万円 連合愛知：120万円 平成28年度：交付 県労福協：30万円 連合愛知：120万円</p> <p>労働者福祉の環境向上のため、県労福協と連合愛知の2労働者団体に対し助成金を交付している。</p> <p>【課題】 特になし</p>	A
34	雇用促進支援事業<廃止>	経済振興課	<p>【成果】 平成26年度：交付 2件 8,700千円 平成27年度：交付 2件 3,900千円 平成28年度：交付 0件 0円</p> <p>市内事業所が策定した3年間の雇用計画を認定し、基準を満たした場合に助成金を交付する。</p> <p>【課題】 3年後に計画どおり実行されている事業所が少ないことから、認定は平成25年度で終了し、助成金交付も平成29年度で終了している。</p>	D
35	若手後継者等育成事業	経済振興課	<p>【成果】 平成21年度 1件 129千円</p> <p>【課題】 対象事業者に周知PRしてきたが、制度活用の需要が見込めなかったため平成28年度で事業を廃止した。</p>	D
36	就業支援事業	経済振興課	<p>【成果】 就職フェア 平成26年度：Part1 参加企業 48社 来場者 190人 Part2 参加企業 47社 来場者 100人 平成27年度：Part1 参加企業 41社 来場者 118人 Part2 参加企業 39社 来場者 80人 平成28年度：Part1 参加企業 40社 来場者 92人 Part2 参加企業 50社 来場者 105人</p> <p>市内企業と新卒者、一般求職者の面談の場として、就職フェア及び高校と企業との懇談会を実施。</p> <p>【課題】 人材不足のため企業の申込みは多いが、特に新卒者の就職活動環境が大きく変わり、来場者数が減少を続けている。</p>	A

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
37	中小企業退職金 共済事業＜縮小＞	経済振興課	<p>【成果】 平成26年度：交付 24件 874千円 平成27年度：交付 16件 1,628千円 平成28年度：交付 17件 850千円 市内中小企業の退職金制度への加入を促進するため、助成を行っている。平成26年度より制度を見直し、対象期間中に新規加入した企業のみを対象として、助成範囲を縮小した。</p> <p>【課題】 未加入事業者への周知PRにより加入率アップを図る必要がある。</p>	A

⑩他機関との連携強化

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
38	支援機関との連携	企業活動支援課	<p>【成果】 独立行政法人中小企業基盤整備機構と平成26年度に連携協定を結んだことにより、中小機構中部と合同企業訪問、かすがいビジネスフォーラムセミナー出展、講師派遣を行っている。中部大学とは、かすがいビジネスフォーラム出展、KASUGAI産学交流プラザのコーディネーター派遣を行っている。</p> <p>【課題】 特になし</p>	A
39	B C P 啓発セミナー	企業活動支援課	<p>【成果】 平成27年BCP入門セミナーを実施した。 参加者：13人</p> <p>【課題】 特になし</p>	A
40	ワンストップ＜拡充＞	商工会議所 経済振興課 企業活動支援課	<p>【成果】 春日井商工会議所、経済振興課、企業活動支援課で月1回ワンストップ会議を実施することにより、情報共有による業務の状況確認や企業への活動支援などを行っている。</p> <p>【課題】 特になし</p>	A

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価												
41	人材交流	商工会議所 経済振興課 企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>商工会議所と春日井市で人材交流を行うことで、職員の資質向上を図っている。</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p>	A												
42	コーディネーター派遣・産学連携	商工会議所 企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>平成 26 年度:2,000 千円 コーディネーター派遣回数 102 回</p> <p>平成 27 年度:2,000 千円 コーディネーター派遣回数 114 回</p> <p>平成 28 年度:2,000 千円 コーディネーター派遣回数 93 回</p> <p>企業訪問による聞き取りや商工会議所の調査からも、専門家であるコーディネーターによる指導やアドバイスは満足度が高く、転出防止につながっている。</p> <p>【課題】</p> <p>利用企業、コーディネーターの固定化がされつつあるため、利用者拡大が今後の課題である。</p>	A												
43	かすがいビジネスフォーラム	商工会議所 企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>平成 29 年度 平成 29 年 11 月 16 日（木）3,700 名 17 日（金）3,500 名 出展企業数 135 社 ビジネスマッチング 出展企業 42 社 紹介企業 24 社（商談 29 件）</p> <p>平成 28 年度は、連携協定を結ぶ市内金融機関 11 行協力のもと、ビジネスマッチングを行った。結果として、例年では商談件数が 20 件少々であったところが、44 件となり、商談件数を大幅に増加させることができた。</p> <p>出展企業・ブース数 来場者数</p> <table border="1"> <tr> <td>平成 26</td> <td>130 社</td> <td>147 ブース</td> <td>12,000 人</td> </tr> <tr> <td>平成 27</td> <td>154 社</td> <td>176 ブース</td> <td>7,800 人</td> </tr> <tr> <td>平成 28</td> <td>136 社</td> <td>156 ブース</td> <td>7,000 人</td> </tr> </table> <p>【課題】</p> <p>出展企業の毎年 130 社程度で製造業の出展者数も増加している。金融機関と連携したビジネスマッチングをさらに推進し、商談件数を増やしていくことが重要。また、中部大学との連携を一層深めることにより、産学連携を推進していく必要がある。</p> <p>また、入場者数不足との声が出展者アンケートより上がっているため、入場者数増加も課題である。</p>	平成 26	130 社	147 ブース	12,000 人	平成 27	154 社	176 ブース	7,800 人	平成 28	136 社	156 ブース	7,000 人	A
平成 26	130 社	147 ブース	12,000 人													
平成 27	154 社	176 ブース	7,800 人													
平成 28	136 社	156 ブース	7,000 人													

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題等	評価
44	中部大学と連携した人材支援	企業活動支援課	<p>【成果】 平成 27 年に経営者セミナーを 3 回実施した。</p> <p>【課題】 特になし</p>	A
45	新分野進出等企業支援事業	企業活動支援課	<p>【成果】 一般財団法人地域総合整備財団が行う助成事業を活用により、市内企業の新商品の販路拡大を支援している。</p> <p>【課題】 特になし</p>	A
46	創業セミナー	経済振興課	<p>【成果】 平成 26 年度：とうしゅん創業塾 平成 27 年度：とうしゅん創業塾 平成 28 年度：かすがい創業塾、創業支援セミナー とうしん創業塾、とうしゅん創業塾 市内金融機関等と連携した創業支援事業の一つとして、金融機関及び商工会議所の実施する創業セミナー及び創業塾の実施を支援し、受講者募集記事の広報掲載、創業に関する窓口相談者への PR 等を行っている。</p> <p>【課題】 創業・新規事業開業の相談窓口となる機関へ周知を図り、創業者の掘り起こしを行う必要がある。</p>	A

(3) 地域活性

① 団体間で連携を高めコミュニティの形成を促進

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題	評価
47	コミュニティビジネス支援事業 ＜新規＞	経済振興課	<p>【成果】</p> <p>買い物弱者への対応や地域に不足する業種等の運営など、地域の課題や要望を地域で解決する事業について助成する施策である。随時申請の相談は受けるが、制度内容がニーズに合致していない等の理由により、助成金の交付実績はない。</p> <p>【課題】</p> <p>今までも活用の実績がないことから、制度活用のための周知PRを図っていく必要がある。</p>	C
48	商店街地域交流促進事業	経済振興課	<p>【成果】</p> <p>商店街が実施する夏まつり等のイベントや地域情報誌の発行など、地域住民の交流を深め合う事業に対して助成している。</p> <p>平成 26 年度 8 件 953 千円 平成 27 年度 12 件 2,107 千円 平成 28 年度 12 件 2,415 千円</p> <p>【課題】</p> <p>イベント実施については、一過性のにぎわい創出になっているが、日常の来街者増にはつながっていない。</p>	A
49	工業振興共同助成事業	企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>①平成 26 年度：交付 0 件 平成 27 年度：交付 2 件 1,691 千円 平成 28 年度：交付 2 件 94 千円 ②平成 26 年度：交付 5 件 156 千円 平成 27 年度：交付 2 件 290 千円 平成 28 年度：交付 1 件 130 千円</p> <p>神屋・明知の両工業団地が利用しており、工業団地の振興に効果がある。</p> <p>【課題】</p> <p>平成 28 年度から、工業団地における交通インフラの不足の解消の一貫として、共同タクシー事業についても助成対象とした。今後についても、工業団地の企業のニーズを把握する必要がある。</p>	A

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題	評価
50	地域貢献助成事業<縮小>	企業活動支援課	<p>【成果】 平成 26 年度：交付 10 件 1,795 千円 平成 27 年度：交付 11 件 1,886 千円 平成 28 年度：交付 13 件 1,950 千円</p> <p>企業訪問による聞き取りや、アンケートの結果から、本事業への満足度は高く、企業による地域社会への協調・貢献を促進している。また、地域コミュニティイベントについても参加する住民も多かった。</p> <p>【課題】 特になし</p>	A

⑫商店街等の活性化によるにぎわいの創出

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題	評価
51	まちの担い手養成塾<新規>	経済振興課	<p>【成果】 商店街の若手後継者等の人材育成を支援している。 平成 28 年度実績 塾開催回数：7 回（うち視察 1 回） 塾生人数：17 名（14 商店街のうち 8 商店街から入塾） 視察先：豊川市商店街、碧南市商店街 講座でのアンケートや、卒塾レポートの内容から、塾生の個店における商いに対する意識向上や、商店街で事業を行うことへのチャレンジ精神の養成が見られ、個店繁栄や、商店街活性化を担う次世代リーダーとしての意識が高められたと判断している。</p> <p>【課題】 市内商店街の若手が参加しやすい内容、環境づくりに努める必要がある。</p>	A
52	商業振興活性化事業<拡充>	経済振興課	<p>【成果】 商業地域を活性化するため自主的に企画、提案する施設整備・催事等の事業について助成している。 平成 26 年度 6 件 3,435 千円 平成 27 年度 6 件 6,762 千円 平成 28 年度 2 件 465 千円</p> <p>【課題】 制度を活用した各商店街の特色を生かした事業の提案・実施が少ない。</p>	A

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題	評価
53	商業団体等のまちづくり会社化支援<新規>	経済振興課	<p>【成果】</p> <p>商店街等のまちづくり会社化の実績はなし。まちづくり会社化の動きがなかったため、支援は行っていない。</p> <p>【課題】</p> <p>積極的に行政側から働きかけることが難しい。</p>	C
54	地区商業活性化検討会<新規>	経済振興課	<p>【成果】</p> <p>地区商業活性化検討会の設置はしていない。</p> <p>【課題】</p> <p>産業施策だけでなく、住宅施策、福祉施策、子育て施策等、多様な分野との連携が必要になるとともに、市総合計画を始めとした関連分野における個別計画との整合性も考慮し、市全体のまちづくりとして検討しなければならない。</p>	C
55	商店街街路灯等事業	経済振興課	<p>【成果】</p> <p>夜間でも明るく、犯罪の少ない商店街づくりのための街路灯、魅力ある商店街の環境を整備するため、商店街が設置した街路灯の電灯料を助成している。</p> <p>平成 26 年度 14 件 5,569 千円 平成 27 年度 14 件 6,329 千円 平成 28 年度 14 件 3,817 千円</p> <p>【課題】</p> <p>商店街が設置する防犯カメラ維持管理費についても助成してほしいとの要望あり。</p>	A
56	商店街空き店舗活用事業<拡充>	経済振興課	<p>【成果】</p> <p>魅力ある商店街づくりを目指して、商店街にある空き店舗に不足する業種等を営む方が入店する際に、賃借料及び改装費の一部を助成している。</p> <p>平成 27 年度 9 商店街 14 店舗 2,213 千円 平成 28 年度 9 商店街 15 店舗 2,970 千円</p> <p>【課題】</p> <p>空き店舗における事業部分と生活空間部分の分離に係る改装費等助成の活用がないことである。</p>	B

⑬地域資源活用による地域ブランド化支援

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題	評価
57	産業観光受入支援事業<新規>	経済振興課	<p>【成果】</p> <p>他市にはない特徴のある市内の企業を観光資源としてとらえ、産業観光の受入に係る費用の一部を支援するもの。活用実績はなし。</p> <p>【課題】</p> <p>市内事業者による産業観光を促進し、観光人口を増加させ、産業の活性化を目指すものだが、企業にとってメリットが少ないといった要因が考えられるので、現在工場見学を実施している企業を中心に、産業観光に取り組むことの意義やメリットを伝える必要がある。</p>	C
58	地域ブランド育成事業<拡充>	経済振興課	<p>【成果】</p> <p>地域資源である春日井サボテンの地域ブランド化を推進する取組を支援している。</p> <p>【課題】</p> <p>ブランドの統一感がなく、手詰まり感が否めない。また、サボテン以外の地域資源を活かした地域ブランド化には取り組めていない。</p>	B

⑭他機関との連携

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題	評価
59	各活性化法による商店街活性化	国・県等	<p>【成果】</p> <p>商業地域を活性化するための事業に関して、国・県が募集する補助事業に採択された事業について助成している。</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p>	A
60	ワンストップ	商工会議所 経済振興課 企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>春日井商工会議所、経済振興課、企業活動支援課で月1回ワンストップ会議を実施することにより、情報共有をしている。</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p>	A
61	人材交流	商工会議所 経済振興課 企業活動支援課	<p>【成果】</p> <p>商工会議所と春日井市で人材交流を行うことで、職員の資質向上を図っている。</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p>	A

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題	評価
62	サボテンプロジェクト	商工会議所	<p>【成果】 「春日井サボテン」を地域ブランドとするため、その根底にあるサボテン実生栽培の一大生産地と位置づけ、近年スーパーフードとしても注目されている食用ウチワサボテンの活用方法の提案、成分・機能性分析、特許申請を行い、粉末・エキスなどを活用した加工品の開発・販売、展示会への出展、料理教室の開催、イベントでの料理・商品の提供により、“サボテン”及び“春日井市”を幅広くPRしている。</p> <p>【課題】 PR ツールとして清涼飲料水「サボテンSUI（仮）」の開発に着手し、年度内完成を目指し、飲料メーカーなどへ依頼中である。</p>	B
63	観光支援	観光コンベンション協会	<p>観光コンベンション協会にて実施。</p> <p>【平成 29 年度事業計画（観光コンベンション協会）】</p> <p>(1) 春日井情報発信センター「Lirick」およびデジタルサイネージの運営</p> <p>①春日井情報発信センター「Lirick」運営（情報発信事業・物販事業・催事事業・チケット販売代行事業） 成果：1日20名程度の利用 課題：更なる利用者数の増加</p> <p>②デジタルサイネージ事業 成果：8社9枠の放映 課題：広告掲載企業の開拓</p> <p>③春日井駅自由通路活用 成果：「春日井発見よいとこフェア」として実施 課題：賑わい創出のための定期的開催</p> <p>(2) サボテンフェア 2017 成果：青年部「春日井グルメ王座決定戦」との共催により、2日間 59,000人の来場を得た。 課題：グルメ王座決定戦との共催による相乗効果の更なる向上</p> <p>(3) 「春日井よいとこフォトアワード 2017」の実施 成果：募集中 課題：例年同じ形での開催のため、新しい形での開催の模索</p> <p>(4) MICE（マイス）の商品化および誘致 成果：FDA サミットの開催 課題：パック商品化と更なる営業先の掘り起こし</p> <p>(5) 移動販売車運行事業 成果：9月より清水屋増台によるエリア拡大 課題：公民連携によるコミュニティビジネスとしての定着・浸透</p>	B

No.	施策・事業	担当課	実施状況や現状・課題	評価
			<p>(6) 愛知県尾張広域観光協議会をはじめとする他地域との連携活動 成果：共同出店催事を計画中 課題：他地域との連携の中でいかに本市への誘客につなげるかが課題</p> <p>(7) 移住定住促進事業 成果：催事出店とサイト拡充 課題：推進体制の構築・拡充</p> <p>(8) 調査・研究 成果：家守、コンセッション事業について調査・研究を行った 課題：対象物件の掘り起こし</p> <p>(9) その他、観光振興を目的とした事業 ① 剣道大会（第36回全日本女子学生剣道優勝大会、第27回全国高等学校剣道選抜大会） 成果：女子学生剣道優勝大会で計976個の弁当斡旋と特産品出店を担当 課題：高校剣道は未実施であるが、大会運営の受託事業として、市内事業者への拡大が課題</p> <p>② 春日井まつり（ショッピング部会とりまとめ） 成果：ショッピング部会の運営 課題：観光コンベンション協会のかかわり方についての見直しが必要</p> <p>③ 愛岐トンネル群年2回公開 成果：秋の公開でパーク&ライドで673台利用、弁当販売で2,258個を販売 課題：行政との連携</p> <p>(10) 一般社団法人化 成果：一般社団法人化事務の完了 課題：なし</p>	